



新型コロナウイルス 感染症対策

経済と国民生活の再建を

6月16日に150日間の通常国会が閉会しました。新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらない中で緊急事態宣言下であり、野党は会期延長を求めています。残念ながら叶いませんでした。現在もなお不安をもってお過ごしの方も多いことと思いますが、ワクチン接種が加速度をあげて進められており、職域での接種もスタートしました。このワクチン接種が感染対策と経済の回復につながっていくように注視していきます。

(質疑内容は、YouTube「やたわかチャンネル」からご覧いただけます。
QRコードからアクセスをお願いいたします。)



◆緊急事態宣言について効果の検証が必要

これまで3回の緊急事態宣言の発令に伴う経済損失は16兆円、この1年余り四半期毎のGDP減少額は24兆円と試算されている。政府は去年、総額77兆円の補正予算を組んでおり、その費用対効果については極めてアンバランスだと考えている。この検証をしっかりとやっていただきたい。



矢田議員



西村担当大臣

全体の検証は事態が収束し落ち着いてからとなるが、これまでの経験からのデータ分析、スーパーコンピューター「富岳」感染シミュレーションもを行い、対策を進化させてきた。しかし、変異株による感染拡大やクラスターの発生もあり、引き続き対策を進化させていきたい。

◆経済対策として補正予算の編成を求める

完全失業率が上昇し、非正規労働をはじめとする就業者数が大きく減少している中で、本予算でのコロナ対策予備費は残り4兆円しかない。これまで補正予算の必要性については再三提案させていただいているが、補正予算の編成についての考えを伺いたい。
また一時的な消費税の減税に加え、税金や社会保険料の支払い猶予の延長もしくは減免について多くの事業者から声が上がっており、提案させていただいているが、この考えについてもお伺いしたい。



矢田議員



西村担当大臣

緊急事態宣言延長になり、更に厳しい状況に置かれる世帯の皆さん、あるいは事業者の皆さんがおられることから、全力で支援をしていかなければならないと考えている。
世帯向け、事業者向け支援については、これまで順次実施してきている。
消費税については高所得者に恩恵が大きくなりがちであることを踏まえ、当面は予備費の機動的な活用を含めて、経済動向を見ながらしっかりと対応していきたい。

◆東京オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策の徹底

水際対策と行動管理について、バブル方式※の実効性に不安の声がある。大会関係者の行動制限は、参加者や日本の国民の命を守ることに繋がるものであり、海外から入国する関係者については厳選のうえ、やる以上はしっかりと対策を打っていただきたい。



矢田議員



丸川担当大臣



加藤官房長官

大会関係者については、詳細な行動計画を提出いただき行動管理していく。また海外からの関係者の入国については7~8万人から更に減らしていく努力を続けている。
様々な懸念を持っておられる方が多いことを認識し、国民の皆さんに安心と思っただけの環境をつくり、そして丁寧に説明をしていくことを通じて、準備を更に進めていきたい。

※多くのスポーツ大会で導入される「開催地を大きな泡で包むように囲い、選手やコーチ・関係者を隔離。外部の人達と接触を遮断する」方法



食品表示の課題



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

ス

スーパーやコンビニなどで販売されている食品は、法律によって、原料名、産地、添加物、保存方法などの表示が義務づけられています。この表示はアレルギー物質のチェックをはじめ、消費者にとっては食の安全を確認できる唯一の情報源となっています。

こ

のうち原料産地表示は平成29年9月から、それまで22食品群・4品目に限定されていたものが、全加工食品に拡げられました。しかし、材料の割合が2番目以降の原材料の表示はメーカーの自主的取り組みとされ、また外食やその場で作られた総菜には表示義務はなく、今後の改善が望まれています。

一

方、これまで大きな議論になったものが、増産や害虫・農薬耐性の強化などを目的に改良された「遺伝子組み替え食品」です。現在、安全性が確認された大豆やトウモロコシなど8農産物と食油など33食品群に限り、表示義務が課せられていますが、醤油など対象外の加工食品への扱いや、少量の混入加工品は対象外になっていることへの対応が求められています。

併

せて、「ゲノム編集技術応用食品」の扱いも大きな課題です。この技術は、細胞の中のDNAの一部を切断して品種の改良を行う技術で、主に栄養価や味覚のレベルの引き上げを目的としています。身の量が多いマダイの養殖やGABA(ギャバ)を多く含むトマトなどで実用化の研究が進められていますが、現在、このゲノム編集食品の表示義務はありません。食の安全の確保のためにも、この技術の検証と表示のあり方についても検討が必要です。



「ゲノム編集食品は、どの程度知られているの？」

東京大学医科学研究所が行ったアンケート調査によれば、「ゲノム編集を知らない」と答えた人は57%と、一般の認知度は低いようです。「理解している」と答えた人でも、約半数が「遺伝子組み替え」と区別できず、認識を誤っていました。「ゲノム編集を使った食品を食べたくない」と答えた人も約半数に上り、消費者の不安を浮き彫りにしました。政府は、産業革新技術としてゲノム編集の活用をめざしていますが、その有用性について国民の理解を得る努力を重ねなければなりません。

ゲノム編集食品に関する消費者アンケート結果

「ゲノム編集を知っているか」	2018年	2017年
理解している	9.0%	6.6%
聞いたことがある	33.7%	26.1%
知らない	57.4%	67.3%

「ゲノム編集食品を食べてみたいか」	「食べたい」	「食べたくない」
農産物	9.3%	43.0%
家畜	6.9%	53.3%

(出所：東京大学研究所アンケート調査結果(2018年)より矢田わか子事務所作成)

公式HP・SNS(Facebook・Twitter・YouTube)もご覧ください

公式ホームページ

yatawaka.com

twitter

矢田わか子
(国民民主党参議院議員)

Facebook

矢田わか子を応援する会

YouTube

やたわかチャンネル

フォロー登録・チャンネル登録をお願いします

◆矢田議員からのメッセージ

変異型ウイルスの感染拡大によるリバウムの兆しが目に見えらる中、ワクチン接種の加速は急務です。東京オリンピック・パラリンピックの実際対策の強化等の課題も含め、皆さんの安全・安心な暮らしの回復に向け、引き続き、政府に対策を求めて参ります。

矢田わか子